

貸借対照表

(平成 17 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	1,504,048	流 動 負 債	498,285
現金及び預金	67,535	支払手形	4,598
営業貸付金	1,471,767	短期借入金	15,000
販売用不動産	168	一年以内償還予定社債	94,000
前払費用	3,437	一年以内返済予定長期借入金	348,065
繰延税金資産	8,203	未払金	6,348
未収収益	11,558	未払法人税等	22,544
短期貸付金	5,187	未払費用	4,565
その他	18,118	預り金	428
貸倒引当金	81,928	前受収益	3
固 定 資 産	528,877	賞与引当金	2,386
有 形 固 定 資 産	28,495	その他	343
建物	11,861	固 定 負 債	950,954
構築物	1,789	社債	374,890
機械装置	117	長期借入金	556,659
器具備品	8,904	退職給付引当金	319
土地	5,612	役員退職慰労金引当金	1,209
建設仮勘定	209	金利スワップ	17,834
無 形 固 定 資 産	11,484	その他	41
ソフトウェア	11,113	負 債 合 計	1,449,239
電話加入権	361	(資 本 の 部)	
その他	9	資 本 金	83,317
投資その他の資産	488,898	資 本 剰 余 金	90,225
投資有価証券	19,318	資本準備金	90,225
関係会社株式	131,754	利 益 剰 余 金	408,545
破産更生債権等	25,278	利益準備金	1,566
長期貸付金	1,102	任意積立金	336,822
関係会社長期貸付金	298,223	別途積立金	336,822
敷金及び保証金	8,716	当期末処分利益	70,156
長期前払費用	3,193	株 式 等 評 価 差 額 金	5,284
繰延税金資産	14	その他有価証券評価差額金	5,284
繰延ヘッジ損失	18,970	自 己 株 式	3,063
その他	1,451		
貸倒引当金	19,124		
繰 延 資 産	621	資 本 合 計	584,308
社債発行費	621		
資 産 合 計	2,033,547	負 債 ・ 資 本 合 計	2,033,547

損益計算書

(平成 16 年 4 月 1 日から 平成 17 年 3 月 31 日まで)

(単位：百万円)

科 目		金 額	
経常損益の部	営業	営業収益	340,615
		営業貸付金利息	330,528
		その他の金融収益	113
		その他の営業収益	9,973
	損	営業費用	233,034
		金融費用	32,593
		その他の営業費用	200,441
		営業利益	107,581
	益	営業外収益	5,647
		貸付金利息	4,095
損益の部		受取配当金	116
		保険配当金	765
		雑収入	669
	損	営業外費用	694
		販売用不動産評価損	12
		匿名組合出資損	610
		雑損失	71
		経常利益	112,533
	特別	特別利益	894
		投資有価証券売却益	685
損益の部		貸倒引当金戻入額	0
		代行返上益	207
	損	特別損失	662
		固定資産売却損	69
		固定資産除却損	375
		リース解約損	5
		投資有価証券売却損	58
		投資有価証券評価損	0
		敷金解約損	69
		ゴルフ会員権評価損	8
	契約解除清算金	76	
税引前当期純利益			112,765
法人税、住民税及び事業税			39,913
法人税等調整額			5,550
当期純利益			67,301
前期繰越利益			5,733
自己株式処分差損			42
中間配当額			2,835
当期末処分利益			70,156

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券

時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）
時価のないもの	移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産	個別法による低価法
--------	-----------
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産

定率法	なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物及び構築物	3 ～ 50 年
機械装置	13 ～ 15 年
器具備品	3 ～ 20 年
 - (2) 無形固定資産

ソフトウェア	社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
その他	定額法
 - (3) 長期前払費用 均等償却
4. 繰延資産の処理方法

社債発行費	社債の償還期限内又は商法施行規則に規定する最長期間(3年間)のいずれか短い期間で均等償却しております。
-------	---
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金

営業貸付金等の債権の貸倒れに備えるため、一般債権については、貸倒実績率等を勘案し必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当営業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異及び過去勤務債務については、発生営業年度において一括費用処理しております。

(追加情報)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成 16 年 9 月 30 日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成 17 年 3 月 16 日に返還額が確定しました。当営業年度における損益に与える影響額は、「代行返上益」(特別利益)として計上した 207 百万円であります。

また当社は、平成 16 年 9 月 30 日に厚生労働大臣より「アイフル厚生年金基金」の解散認可及び「確定拠出年金」の導入承認を受け、同基金を解散し、平成 16 年 10 月 1 日より確定拠出年金制度及び前払退職金制度を新たに導入しております。ただし、期末日現在、過去勤務に係る部分についての確定拠出年金制度への個人別管理資産の移換額が確定しておりません。
 - (4) 役員退職慰労金引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づく期末要支給額を計上しております。なお、当引当金は商法施行規則第 43 条に規定する引当金であります。

6. 収益及び費用の計上基準

営業貸付金利息は発生基準により計上しております。なお、「営業貸付金」に係る未収利息については、利息制限法利率又は当社約定利率のいずれか低い方により計上しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引及び金利キャップ取引について特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

a. ヘッジ手段

通貨スワップ取引

ヘッジ対象

外貨建社債

b. ヘッジ手段

金利スワップ取引及び金利キャップ取引

ヘッジ対象

市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの(変動金利の借入金及び社債)

(3) ヘッジ方針

通貨スワップ取引については、外貨建社債の元利払に係る為替変動リスクをヘッジするものであり、金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、総調達に占める固定金利建て調達の比率を一定の割合に維持するものであります。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

過去 10 年間のヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比率分析する方法により有効性の判断を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

9. 借入金に対する利息の会計処理

借入金に対する利息については、金融債権に対応する部分を金融費用(支払利息)とし、その他のものについては営業外費用(支払利息)として処理しております。

10. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式とし、未払消費税等 16 百万円を「流動負債」の「未払金」に含めて表示しております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、「投資その他の資産」の「その他」に計上し、5 年間で均等償却しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表関係

「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成 16 年法律第 97 号 平成 16 年 6 月 9 日)により、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、貸借対照表において前営業年度まで「出資金」としておりました投資事業組合出資金等を、当営業年度より「投資有価証券」に含めて表示しております。この変更により、「投資有価証券」が 819 百万円増加しております。なお、その他の出資金につきましては金額が僅少となったため、「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。

貸借対照表の注記

1 . 有形固定資産の減価償却累計額		21,685	百万円
2 . 担保提供資産	営業貸付金	712,804	百万円
	販売用不動産	113	
	計	712,918	
	当営業年度末における上記金額は、債権の流動化に係る営業貸付金344,038百万円を含んでおります。		
	なお、以下の事項は上記金額には含まれておりません。		
	<ul style="list-style-type: none"> ・一年以内返済予定長期借入金56,530百万円、長期借入金53,354百万円の合計109,884百万円については、借入先からの要求があれば営業貸付金を担保として提供する契約を結んでおります。 ・現金(流動資産「その他」)4,456百万円についてはスワップ取引の担保として差入れております。 ・当社の借入金に対し株式会社マルトーより担保提供(土地等)を受けております。 		
3 . 自由処分権を有する担保受入金融資産及びその時価	コマーシャルペーパー	4,998	百万円
4 . 関係会社に対する金銭債権債務	短期金銭債権	596	百万円
	長期金銭債権(関係会社長期貸付金を含む)	298,312	
	短期金銭債務	403	
	長期金銭債務	10	

5. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産(流動)

貸倒損失否認額	3,668	百万円
未払事業税	1,288	
未収利息不計上額	2,162	
賞与引当金繰入限度超過額	968	
その他	115	
繰延税金資産(流動)合計	8,203	

繰延税金資産(固定)

減価償却資産償却限度超過額	1,635
貸倒引当金繰入限度超過額	550
役員退職金慰労金引当金繰入額	490
その他	946
繰延税金資産(固定)合計	3,623
繰延税金負債(固定)との相殺	3,608
繰延税金資産(固定)の純額	14

繰延税金負債(固定)

その他有価証券評価差額金	3,608
繰延税金負債(固定)合計	3,608
繰延税金資産(固定)との相殺	3,608
繰延税金負債(固定)の純額	

繰延税金資産合計

8,217

- (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。

6. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 5,284百万円

7. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として、電子計算機及びATM並びに自動契約受付機があります。

8. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

科目名	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車 両	163	80	83
器具備品	6,187	5,117	1,070
計	6,351	5,198	1,153

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	915	百万円
1年超	267	
計	1,183	

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	2,565	百万円
減価償却費相当額	2,455	
支払利息相当額	49	

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

9. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、厚生年金基金制度を廃止し、確定拠出年金制度及び前払退職金制度へ移行しております。ただし、期末日現在、過去勤務に係る部分についての確定拠出年金制度への個人別管理資産の移換額が確定しておりません。

(2) 退職給付債務に関する事項(平成 17 年 3 月 31 日現在)

イ 退職給付債務	5,192	百万円
ロ 年金資産	4,872	
ハ 未認識数理計算上の差異		
ニ 貸借対照表計上額純額	319	
ホ 退職給付引当金	319	

(3) 退職給付費用に関する事項(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)

イ 勤務費用 (注)	299	百万円
ロ 利息費用	147	
ハ 期待運用収益	103	
ニ 過去勤務債務の費用処理額	590	
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	99	
ヘ 前払退職金に係る支給額	129	
ト 確定拠出年金への掛金支払額	206	
チ 退職給付費用	1,368	

(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.5%
ハ 期待運用収益率	1.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	発生年度における一括費用処理
ホ 数理計算上の差異の処理年数	発生年度における一括費用処理

10. 保証債務

提携金融機関等が行っている個人向けローンに係る保証債務残高	35,267	百万円
提携金融機関等が行っている事業者向けローンに係る保証債務残高	7,912	
計	43,180	

11. 百万円未満の端数

切捨て表示

・ 損益計算書注記

1 . 関係会社との取引高	関係会社との取引高は下記のとおりです。	
	営業取引	828 百万円
	営業取引以外の取引高	4,474 百万円
2 . 1 株当たりの当期純利益		711 円 20 銭
3 . 百万円未満の端数	切捨て表示	